



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）加藤 雅也
問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員管理本部長（氏名）鈴木 俊夫（TEL）03-5978-2541
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	43,619	24.5	6,357	187.0	6,576	178.5	4,545	170.8
2025年3月期中間期	35,023	10.6	2,215	55.6	2,361	26.3	1,678	35.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,616百万円（485.0%） 2025年3月期中間期 960百万円（△57.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 218.26	円 銭 —
2025年3月期中間期	79.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	81,534	55,306	67.8	2,696.59
2025年3月期	80,163	52,948	66.0	2,516.40

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 55,290百万円 2025年3月期 52,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00			
2026年3月期（予想）			—	58.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	17.0	12,800	32.9	13,200	32.9	9,650	33.0	464.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	21,228,604株	2025年3月期	21,228,604株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	724,896株	2025年3月期	188,603株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	20,827,778株	2025年3月期中間期	21,039,359株

- (注) 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2026年3月期中間期 役員報酬BIP信託口 108,724株、株式付与ESOP信託口 68,516株）。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国による関税引き上げをうけて対米輸出が弱含むなかでも、サービス産業を中心に個人消費は底堅く推移し、省力化に向けたソフトウェア投資が加速するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資および民間投資ともに前年度と同水準で堅調に推移しておりますが、建設資材の高騰や労務費の上昇による建設コストの高止まりに加え、人員確保が困難な中で適正な工期の確保が求められる等、楽観できない状況が見受けられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』や『中期3か年事業計画』に掲げる成長戦略の達成に向けて、産業設備を中心としたバランスの取れた受注活動の推進やCSR活動を通じた企業価値の向上、DX推進による生産性の向上といった施策を実施しております。

その結果、当中間連結会計期間における受注高につきましては、前年同期比8.8%減少の56,044百万円(前年同期61,474百万円)となりました。これは前年同期に、産業設備工事分野において半導体関連の大型物件の受注を筆頭に複数の大型物件を受注したこと、及び官公庁の大型物件を受注したことの反動によるものであります。

売上高につきましては、前年同期比24.5%増加の43,619百万円(前年同期35,023百万円)となりました。これは前連結会計年度から繰り越した大型物件が順調に進捗したことによるものであります。

利益につきましては、営業利益6,357百万円(前年同期2,215百万円)、経常利益6,576百万円(前年同期2,361百万円)となりました。これは売上高の増加に加え、生産性の向上によるものであります。親会社株主に帰属する中間純利益は4,545百万円(前年同期1,678百万円)となりました。これは、営業利益及び経常利益の増加要因に加え、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の計上によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、56,034百万円となりました。これは現金及び預金が9,402百万円及び有価証券が798百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が9,790百万円及び未収消費税等が454百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,552百万円増加し、25,499百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,576百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,383百万円減少し、22,479百万円となりました。これは主に未成工事受入金が1,404百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,758百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、3,747百万円となりました。これは主に繰延税金負債が527百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,358百万円増加し、55,306百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,484百万円及びその他有価証券評価差額金が1,143百万円増加し、自己株式の取得により2,197百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて9,464百万円増加し、20,997百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,449百万円の資金の増加(前年同期1,841百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6,668百万円及び売上債権の減少10,132百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少3,825百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、691百万円の資金の減少(前年同期85百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入94百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出499百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,286百万円の資金の減少(前年同期702百万円の資金の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出2,197百万円及び配当金の支払1,058百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月30日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2026年3月期(2025年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	98,000百万円	(前期比	4.9%減少)
売 上 高	98,500百万円	(前期比	17.0%増加)
営 業 利 益	12,800百万円	(前期比	32.9%増加)
経 常 利 益	13,200百万円	(前期比	32.9%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,650百万円	(前期比	33.0%増加)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,571	21,973
受取手形・完成工事未収入金等	36,636	26,846
電子記録債権	4,898	4,556
有価証券	199	998
未成工事支出金	179	450
商品	1	0
材料貯蔵品	3	4
未収消費税等	485	30
その他	1,243	1,175
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	56,216	56,034
固定資産		
有形固定資産	4,126	4,094
無形固定資産	300	353
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	11,808
退職給付に係る資産	7,145	7,178
その他	2,155	2,076
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	19,520	21,051
固定資産合計	23,947	25,499
資産合計	80,163	81,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,293	6,535
電子記録債務	4,556	4,489
1年内返済予定の長期借入金	60	35
未払法人税等	2,065	2,190
未払消費税等	92	571
未成工事受入金	2,985	4,390
賞与引当金	1,356	1,309
役員賞与引当金	70	63
完成工事補償引当金	148	74
工事損失引当金	—	0
その他	2,234	2,820
流動負債合計	23,863	22,479
固定負債		
長期借入金	5	—
繰延税金負債	2,535	3,063
再評価に係る繰延税金負債	107	107
株式給付引当金	13	26
役員株式給付引当金	31	50
退職給付に係る負債	324	326
その他	332	174
固定負債合計	3,351	3,747
負債合計	27,215	26,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	42,259	45,744
自己株式	△269	△2,466
株主資本合計	47,235	48,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,663	5,806
土地再評価差額金	△137	△137
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,099
その他の包括利益累計額合計	5,709	6,767
非支配株主持分	3	16
純資産合計	52,948	55,306
負債純資産合計	80,163	81,534

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,023	43,619
売上原価	29,115	33,002
売上総利益	5,908	10,616
販売費及び一般管理費	3,692	4,259
営業利益	2,215	6,357
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	134	176
その他	34	58
営業外収益合計	173	254
営業外費用		
支払利息	8	9
支払手数料	0	8
為替差損	15	12
その他	1	4
営業外費用合計	26	35
経常利益	2,361	6,576
特別利益		
投資有価証券売却益	101	91
特別利益合計	101	91
税金等調整前中間純利益	2,463	6,668
法人税、住民税及び事業税	699	2,081
法人税等調整額	87	27
法人税等合計	786	2,108
中間純利益	1,676	4,559
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,678	4,545

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,676	4,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	1,143
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	△134	△85
その他の包括利益合計	△716	1,057
中間包括利益	960	5,616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	961	5,603
非支配株主に係る中間包括利益	△1	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,463	6,668
減価償却費	175	246
受取利息及び受取配当金	△138	△196
支払利息	8	9
売上債権の増減額 (△は増加)	8,072	10,132
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△84	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,116	△3,825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	△91
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,218	479
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△236	1,404
その他	△1,552	736
小計	3,273	15,293
利息及び配当金の受取額	138	196
利息の支払額	△8	△9
保険金の受取額	—	18
法人税等の支払額	△1,561	△2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	13,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△499
有形固定資産の取得による支出	△127	△95
無形固定資産の取得による支出	△17	△77
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	112	94
定期預金の純増減額 (△は増加)	△17	△137
その他	△16	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△2,197
配当金の支払額	△672	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△3,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046	9,464
現金及び現金同等物の期首残高	8,847	11,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,894	20,997

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社普通株式800,000株、取得価額の総額2,200百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結累計期間に当社普通株式538,200株を取得しました。この結果、自己株式が2,197百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,466百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 補足情報

事業のセグメント受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	40,319	65.6	37,954	67.7	△2,364	△5.9
		一般ビル設備工事	19,196	31.2	16,082	28.7	△3,113	△16.2
	電 気 設 備 工 事 業		1,298	2.1	1,379	2.5	81	6.3
冷 熱 機 器 販 売 事 業			660	1.1	628	1.1	△32	△4.9
合 計			61,474	100.0	56,044	100.0	△5,429	△8.8
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	11,986	20.1	5,084	9.4	△6,902	△57.6
		民 間 工 事	47,528	79.9	48,952	90.6	1,423	3.0
		計	59,515	100.0	54,036	100.0	△5,478	△9.2

② 売上高

			前中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	21,772	62.2	28,899	66.3	7,126	32.7
		一般ビル設備工事	11,619	33.2	13,184	30.2	1,565	13.5
	電 気 設 備 工 事 業		918	2.6	854	2.0	△64	△7.0
	冷 熱 機 器 販 売 事 業		660	1.9	628	1.4	△32	△4.9
	そ の 他 の 事 業		51	0.1	52	0.1	0	0.8
合 計			35,023	100.0	43,619	100.0	8,595	24.5
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	6,054	18.1	7,552	17.9	1,497	24.7
		民 間 工 事	27,337	81.9	34,531	82.1	7,194	26.3
		計	33,392	100.0	42,084	100.0	8,691	26.0

③ 手持工事高

			前中間連結 会計期間末 (2024年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (2025年9月30日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	50,156	59.8	50,731	57.1	575	1.1
		一般ビル設備工事	32,674	38.9	36,028	40.5	3,354	10.3
	電 気 設 備 工 事 業		1,112	1.3	2,112	2.4	999	89.8
冷 熱 機 器 販 売 事 業			—	—	—	—	—	—
合 計			83,943	100.0	88,873	100.0	4,930	5.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	24,313	29.4	23,525	27.1	△787	△3.2
		民 間 工 事	58,516	70.6	63,235	72.9	4,718	8.1
		計	82,830	100.0	86,760	100.0	3,930	4.7